

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	無期限（設定日：2022年3月22日）	
運 用 方 針	SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	年1回（毎年3月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日：2025年3月10日）

SBI・iシェアーズ・ 米国バランス（2資産均等型） （愛称：まるっと米国）

追加型投信／海外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・iシェアーズ・米国バランス（2資産均等型）（愛称：まるっと米国）」は、2025年3月10日に第3期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2022年 3 月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 553
1 期(2023年 3 月10日)	10,121	0	1.2	98.8	2,187
2 期(2024年 3 月11日)	12,876	0	27.2	99.1	3,430
3 期(2025年 3 月10日)	14,043	0	9.1	98.8	4,676

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注4) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

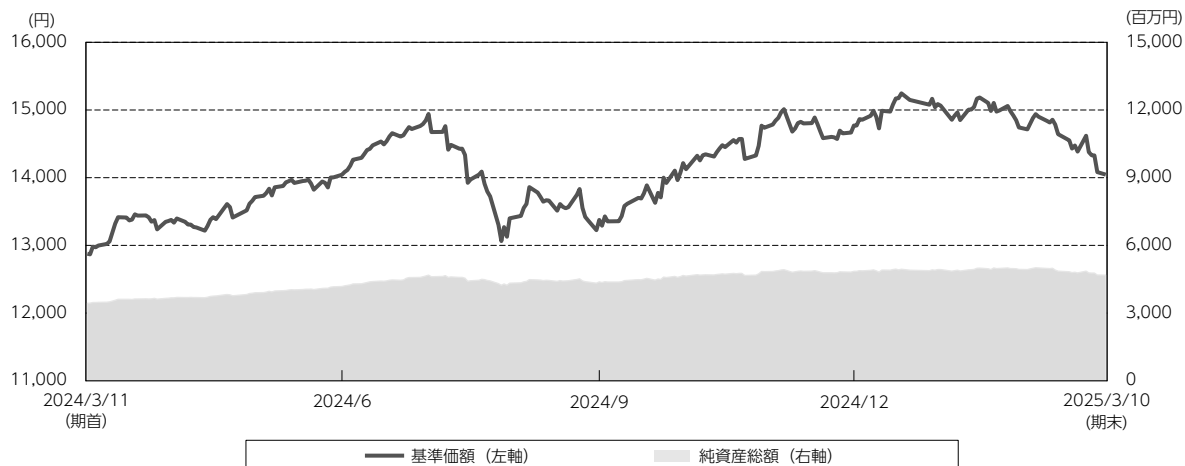
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年 3 月11日	円 12,876	% —	% 99.1
3 月末	13,440	4.4	98.9
4 月末	13,608	5.7	99.0
5 月末	13,821	7.3	99.3
6 月末	14,656	13.8	98.9
7 月末	13,909	8.0	98.7
8 月末	13,564	5.3	99.0
9 月末	13,629	5.8	98.7
10月末	14,572	13.2	99.4
11月末	14,584	13.3	98.9
12月末	15,147	17.6	99.1
2025年 1 月末	14,993	16.4	98.9
2 月末	14,385	11.7	99.0
(期 末) 2025年 3 月10日	14,043	9.1	98.8

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

○基準価額等の推移



（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・対円で米ドルが上昇したこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・景気後退懸念の高まり
- ・トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・対円で米ドルが下落したこと

○投資環境

<米国株式市場>

当期、米国株式市場は上昇いたしました。2024年3月は、利下げ期待、米国の良好な企業決算が好感され上昇しましたが、4月は、インフレの高止まりを示す指標や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げを急がない姿勢、それに伴う利下げ観測の後退、中東の地政学的リスクを受け、下落しました。5月から6月はフランスの政治混乱から投資家心理が悪化し、一時下落する場面もありましたが、雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇しました。その後7月に発表された一部大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が急落する局面がありました。8月後半にかけてインフレ鎮静化や底堅い景気指標、企業の好調な決算発表を受けて市場は堅調に推移しましたが、8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。9月の米連邦公開委員会（FOMC）では50bpの利下げが決定され米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。10月から11月は新大統領への期待や利下げ期待などから上昇傾向でした。12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、株価は下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり上昇基調でしたが、DeepSeekショックで頭打ちとなりました。2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落し、期末を迎えました。

<米国債券市場>

当期、米国債券市場は、小幅に下落（金利は上昇）となりました。期初米10年国債は4%近辺で始まり、2024年3月はパウエルFRB議長が年内の利下げの可能性に言及したことから一時的に金利は低下しましたが、4月の雇用統計で好調な米国経済を示す経済指標により、米国の長期金利は4.6%を超える水準まで上昇しました。5月に入ると、CPIが想定以上に下振れし、金利は低下基調に転じ、8月には雇用統計が予想以上に悪化したことで、景気後退リスクが意識され始め、世界的な株価の下落局面を経て、パウエルFRB議長が大幅利下げを示唆したことから金利は急低下しました。そして、9月のFOMCで金融緩和策により、長期金利は3.6%台まで低下し、債券市場は上昇しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇基調に転じました。さらに11月上旬、トランプ氏の勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めました。その後、12月FOMCで、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数が2回に半減したことで、さらに金利は上昇し、2025年1月には4.8%に迫りました。その後、期末にかけて、求人数やISMサービス業景況感指数の下振れなど、軟調な米経済指標の発表が相次ぎ、米国長期金利は4.2%台で期末を迎えました。

<為替>

当期、ドル／円は期初1ドル147円近辺で始まりました。2024年3月の日銀金融政策会合ではマイナス金利解除が発表されましたが緩和的な金融環境の継続が改めて意識され、4月末に160円近辺まで円安ドル高が進みました。日銀による為替介入で151円割れとなりましたが、円安ドル高の流れは変わらず、7月初旬に162円近辺まで上昇しました。その後、米CPIの下振れを受けて9月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高ドル安が進行し、8月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に141円台まで円高ドル安が進みました。その後反発し、1ドル150円手前まで円安ドル高になりましたが、9月にかけては、予想より弱い米指標が発表されたことを受け、米国の景気後退懸念が強まり円高ドル安が進行し、一時1ドル140円をきる局面もありました。10月から11月にかけては、堅調な米雇用統計で景気後退懸念が後退したことや大統領選挙でトランプ氏が勝利する観測が強まり、円安ドル高傾向となりました。その後FRBが利下げ観測もあり、一時円高ドル安になる局面もありましたが、12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、再び円安ドル高となりました。しかし国内では1月の日銀会合において利上げが決定されたことや今後も利上げが予想され国内金利が上昇したこと、海外では米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったこともあり、円高／ドル安傾向に転換し、期初と同じく147円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

主要投資対象である SBI・i シェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

＜SBI・i シェアーズ・米国バランスマザーファンド＞

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「i シェアーズ・コアS&P500 ETF」及び「i シェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.8%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。
なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 3 期
	2024年 3 月12日～ 2025年 3 月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,042

(注 1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざし、主要投資対象である S B I ・ i シェアーズ・米国バランスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

< S B I ・ i シェアーズ・米国バランスマザーファンド >

引き続き、「i シェアーズ・コアS&P500 ETF」及び「i シェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」を主要投資対象とし、運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月12日～2025年 3 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	9 (3) (3) (2)	0.064 (0.024) (0.024) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	8 (3) (2) (3)	0.056 (0.021) (0.015) (0.020)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	17	0.120	
期中の平均基準価額は、14,192円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

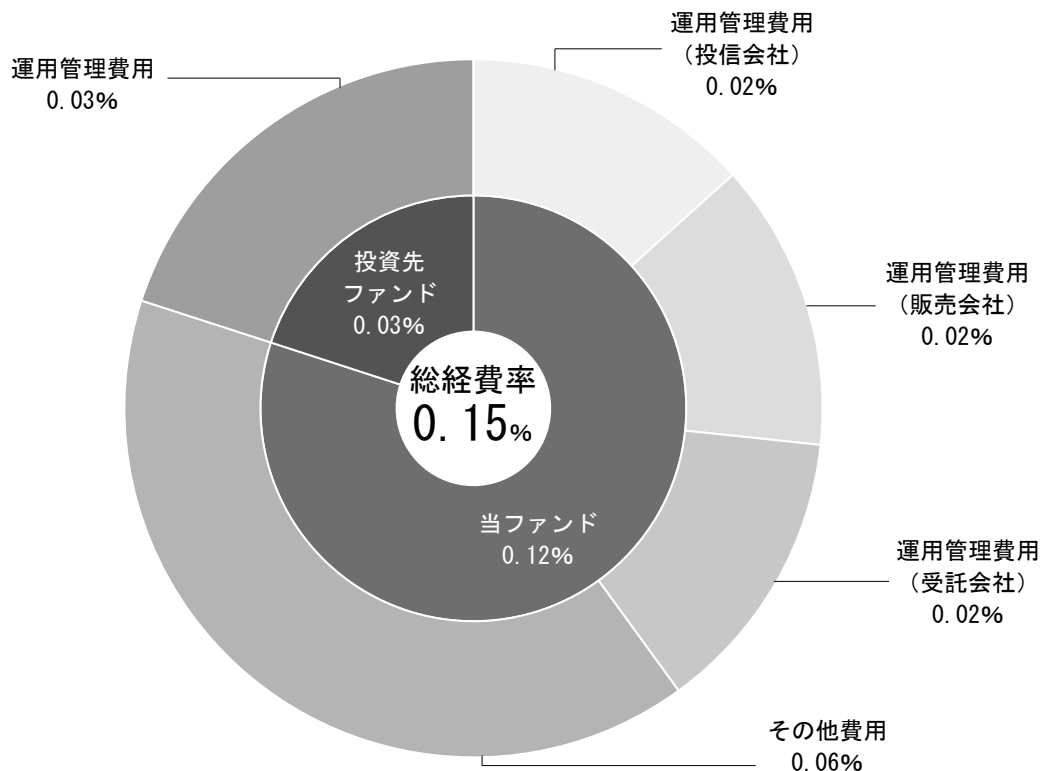
(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**0.15%**です。



総経費率 (①+②)	0.15%
①当ファンドの費用の比率	0.12%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド	1,589,162	2,260,180	929,771	1,330,650

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月12日～2025年3月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド	2,653,338	3,312,730	4,678,237

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド	4,678,237	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,131	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,683,368	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（4,626,526千円）の投資信託財産総額（4,683,229千円）に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月10日における円換算レートは、1ドル＝147.38円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,683,368,159円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,592
SBI・iシェアーズ・米国バランス マザーファンド(評 価 額)	4,678,237,567
未 収 入 金	5,110,000
(B)負 債	7,272,739
未 払 解 約 金	5,106,318
未 払 信 託 報 酬	1,506,641
そ の 他 未 払 費 用	659,780
(C)純 資 産 総 額(A－B)	4,676,095,420
元 本	3,329,867,576
次 期 繰 越 損 益 金	1,346,227,844
(D)受 益 権 総 口 数	3,329,867,576口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,043円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	2,664,286,406円
期中追加設定元本額	1,599,331,835円
期中一部解約元本額	933,750,665円

○損益の状況 (2024年3月12日～2025年3月10日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	215,389,712円
売 買 益	317,530,035
売 買 損	△ 102,140,323
(B)信 託 報 酬 等	△ 4,399,791
(C)当 期 損 益 金 (A ＋ B)	210,989,921
(D)前 期 繰 越 損 益 金	378,716,646
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	756,521,277
(配 当 等 相 当 額)	(286,143,889)
(売 買 損 益 相 当 額)	(470,377,388)
(F) 計 (C ＋ D ＋ E)	1,346,227,844
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F ＋ G)	1,346,227,844
追 加 信 託 差 損 益 金	756,521,277
(配 当 等 相 当 額)	(289,890,882)
(売 買 損 益 相 当 額)	(466,630,395)
分 配 準 備 積 立 金	589,706,567

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(101,699,949円)、費用控除後の有価証券等損益額(109,289,972円)、信託約款に規定する収益調整金(756,521,277円)および分配準備積立金(378,716,646円)より分配対象収益は1,346,227,844円(10,000口当たり4,042円)ですが、当期に分配した金額はありません。

< i シェアーズ ETF について >

- ETF市場シェアNo.1※¹のマーケットリーダー
- i シェアーズETFは、世界最大※²の資産運用会社、ブラックロック・グループが運用する上場投資信託（ETF）です。運用資産残高、商品数ともに世界のETF市場No. 1。ETF市場残高の30.4%のシェアを持つマーケットリーダーです。
- i シェアーズETFを運用するブラックロックは、「人々の人生を豊かにすることに貢献したい」という志のもと、8人のパートナーにより1988年にニューヨークで設立されました。現在、ブラックロックは世界約30か国、70都市で、世界の主要な金融機関、年金基金、財団、公的機関、個人投資家のお客様に幅広い資産運用サービス及び商品を提供しています。

出所：※1 BLACKROCK GLOBAL ETP Landscape（2023年12月）

※2 Thinking Ahead Institute, “The world’s largest 500 asset managers”（2023年10月）、グローバルの運用資産残高ベース

第3期 運用報告書

(決算日：2025年3月10日)

SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・iシェアーズ・米国バランスマザーファンドの第3期（2024年3月12日から2025年3月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国の株式及び債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2022年 3 月22日	円 10,000	% —	% —	百万円 553
1 期(2023年 3 月10日)	10,156	1.6	98.5	2,194
2 期(2024年 3 月11日)	12,935	27.4	99.1	3,432
3 期(2025年 3 月10日)	14,122	9.2	98.8	4,678

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年 3 月11日	円 12,935	% —	% 99.1
3 月末	13,503	4.4	98.9
4 月末	13,673	5.7	98.9
5 月末	13,888	7.4	99.2
6 月末	14,728	13.9	98.9
7 月末	13,979	8.1	98.7
8 月末	13,633	5.4	99.0
9 月末	13,700	5.9	98.7
10月末	14,649	13.3	99.4
11月末	14,662	13.4	98.9
12月末	15,229	17.7	99.1
2025年 1 月末	15,076	16.6	98.9
2 月末	14,466	11.8	99.0
(期 末) 2025年 3 月10日	14,122	9.2	98.8

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首12,935円から始まったあと、期末には14,122円となりました。期を通じて騰落率は9.2%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/3/11	2024/12/27	2024/3/12	2025/3/10
基準価額（円）	12,935	15,330	12,927	14,122

○投資環境

<米国株式市場>

当期、米国株式市場は上昇いたしました。2024年3月は、利下げ期待、米国の良好な企業決算が好感され上昇しましたが、4月は、インフレの高止まりを示す指標や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げを急がない姿勢、それに伴う利下げ観測の後退、中東の地政学的リスクを受け、下落しました。5月から6月はフランスの政治混乱から投資家心理が悪化し、一時下落する場面もありましたが、雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇しました。その後7月に発表された一部大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が急落する局面がありました。8月後半にかけてインフレ鎮静化や底堅い景気指標、企業の好調な決算発表を受けて市場は堅調に推移しましたが、8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。9月の米連邦公開委員会（FOMC）では50bpの利下げが決定され米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。10月から11月は新大統領への期待や利下げ期待などから上昇傾向でした。12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、株価は下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり上昇基調でしたが、DeepSeekショックで頭打ちとなりました。2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落し、期末を迎えました。

<米国債券市場>

当期、米国債券市場は、小幅に下落（金利は上昇）となりました。期初米10年国債は4%近辺で始まり、2024年3月はパウエルFRB議長が年内の利下げの可能性に言及したことから一時的に金利は低下しましたが、4月の雇用統計で好調な米国経済を示す経済指標により、米国の長期金利は4.6%を超える水準まで上昇しました。5月に入ると、CPIが想定以上に下振れし、金利は低下基調に転じ、8月には雇用統計が予想以上に悪化したことで、景気後退リスクが意識され始め、世界的な株価の下落局面を経て、パウエルFRB議長が大幅利下げを示唆したことから金利は急低下しました。そして、9月のFOMCで金融緩和策により、長期金利は3.6%台まで低下し、債券市場は上昇しました。その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇基調に転じました。さらに11月上旬、トランプ氏の勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めました。その後、12月FOMCで、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数が2回に半減したことで、さらに金利は上昇し、2025年1月には4.8%に迫りました。その後、期末にかけて、求人情数やISMサービス業景況感指数の下振れなど、軟調な米経済指標の発表が相次ぎ、米国長期金利は4.2%台で期末を迎えました。

<為替>

当期、ドル／円は期初1ドル147円近辺で始まり、2024年3月の日銀金融政策会合ではマイナス金利解除が発表されましたが緩和的な金融環境の継続が改めて意識され、4月末に160円近辺まで円安ドル高が進みました。日銀による為替介入で151円割れとなりましたが、円安ドル高の流れは変わらず、7月初旬に162円近辺まで上昇しました。その後、米CPIの下振れを受けて9月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高ドル安が進行し、8月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に141円台まで円高ドル安が進みました。その後反発し、1ドル150円手前まで円安ドル高になりましたが、9月にかけては、予想より弱い米指標が発表されたことを受け、米国の景気後退懸念が強まり円高ドル安が進行し、一時1ドル140円をきる局面もありました。10月から11月にかけては、堅調な米雇用統計で景気後退懸念が後退したことや大統領選挙でトランプ氏が勝利する観測が強まり、円安ドル高傾向となりました。その後FRBが利下げ観測もあり、一時円高ドル安になる局面もありましたが、12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、再び円安ドル高となりました。しかし国内では1月の日銀会合において利上げが決定されたことや今後も利上げが予想され国内金利が上昇したこと、海外では米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったこともあり、円高／ドル安傾向に転換し、期初と同じく147円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが運用を行う「iシェアーズ・コアS&P500 ETF」及び「iシェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.8%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に米国の株式及び債券に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○今後の運用方針

引き続き、「iシェアーズ・コアS&P500 ETF」及び「iシェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF」を主要投資対象とし、運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月12日～2025年 3 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.021 (0.021)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.021	
期中の平均基準価額は、14,265円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年 3 月12日～2025年 3 月10日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	ISHARES CORE S&P 500 ETF	6,458	3,542	2,948	1,644
	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF	50,348	4,902	3,321	322
	小 計	56,806	8,445	6,269	1,966

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 3 月12日～2025年 3 月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 3 月10日現在)

外国投資信託証券						
銘 柄 名		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF		23,633	27,143	15,702	2,314,233	49.5
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF		112,057	159,084	15,645	2,305,894	49.3
合 計	口 数 ・ 金 額	135,690	186,227	31,348	4,620,128	98.8
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 98.8% >	

(注 1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注 2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年 3 月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,620,128	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,101	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,683,229	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 当期末における外貨建て純資産（4,626,526千円）の投資信託財産総額（4,683,229千円）に対する比率は98.8%です。

(注 3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、3月10日における円換算レートは、1 ドル＝147.38円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月10日現在）

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,683,229,351円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,100,389
投資信託受益証券(評価額)	4,620,128,419
未 収 利 息	543
(B)負 債	5,110,000
未 払 解 約 金	5,110,000
(C)純 資 産 総 額(A－B)	4,678,119,351
元 本	3,312,730,185
次 期 繰 越 損 益 金	1,365,389,166
(D)受 益 権 総 口 数	3,312,730,185口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,122円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
(貸借対照表関係)
期首元本額 2,653,338,489円
期中追加設定元本額 1,589,162,755円
期中一部解約元本額 929,771,059円
期末における元本の内訳
SBI・iシェアーズ・米国バランス（2資産均等型）3,312,730,185円

○損益の状況（2024年3月12日～2025年3月10日）

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	100,477,128円
受 取 配 当 金	100,264,909
受 取 利 息	214,028
支 払 利 息	△ 1,809
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	216,992,303
売 買 益	257,167,930
売 買 損	△ 40,175,627
(C)そ の 他 費 用	△ 917,882
(D)当期損益金(A＋B＋C)	316,551,549
(E)前期繰越損益金	778,699,313
(F)追加信託差損益金	671,017,245
(G)解約差損益金	△ 400,878,941
(H)計 (D＋E＋F＋G)	1,365,389,166
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,365,389,166

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜ご参考＞組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
i シェアーズ・コアS&P500 ETF	米国大型株式	S&P500インデックス	0.03%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
APPLE INC	7.6%
NVIDIA CORP	6.6%
MICROSOFT CORP	6.3%
AMAZON COM INC	4.1%
META PLATFORMS INC CLASS A	2.6%
TESLA INC	2.3%
ALPHABET INC CLASS A	2.2%
BROADCOM INC	2.2%
ALPHABET INC CLASS C	1.8%
BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	1.7%

組入上位業種	比率
情報技術	32.4%
金融	13.6%
一般消費財・サービス	11.2%
ヘルスケア	10.1%
通信	9.4%
資本財・サービス	8.1%
生活必需品	5.5%
エネルギー	3.2%
公益事業	2.3%
不動産	2.1%

出所：BlackRock, Inc.のデータを基にS B I アセットマネジメントが作成
(注) 2024年12月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
i シェアーズ・コア米国総合債券市場 ETF	米国債券	ブルームバーグ 米国総合債券インデックス	0.03%	BlackRock, Inc.

組入上位10銘柄	比率
UNITED STATES TREASURY	44.5%
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	11.1%
GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION II	6.0%
FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORPORATION	5.5%
UNIFORM MBS	1.9%
JPMORGAN CHASE & CO	0.6%
BANK OF AMERICA CORP	0.6%
GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION I	0.5%
MORGAN STANLEY	0.5%
WELLS FARGO & COMPANY	0.4%

組入上位業種	比率
財務省	44.5%
モーゲージ・パススルー証券	25.1%
資本財・サービス	14.7%
金融機関	8.3%
公益事業	2.4%
商業用不動産担保証券	1.5%
ソブリン債	1.0%
国際機関	0.8%
地方自治体	0.6%
政府機関	0.6%

出所：BlackRock, Inc.のデータを基にS B I アセットマネジメントが作成
(注) 2024年12月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第3期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。